

第31回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年6月20日（木）
午前10時
(受付開始時刻は、午前9時を予定しております)

場所 東京都港区港南一丁目9番36号
NTT DATA品川ビル（アレア品川）
東京コンファレンスセンター・品川
5階 大ホール

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役13名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

郵送又はインターネットにより議決権を行使いただけますようお願い申し上げます。

2019年6月19日（水）午後6時まで

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

証券コード：9613

NTT DATA
Trusted Global Innovator

目次

第31回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	21
連結計算書類	57
計算書類	60
監査報告書	63



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/9613/>



株主の皆様へ

Global 3rd Stage達成をめざして新中期経営計画に取り組み、
お客様とともに未来の社会を創ってまいります。



当社は、2018年度を最終年度とする前中期経営計画の売上高及び営業利益目標を達成いたしました。

これもひとえに、株主の皆様をはじめとした多くの方々の永きにわたるご支援の賜物です。心より御礼申し上げます。

そして2019年度以降、私たちは2025年頃の「Global 3rd Stage」達成をめざして前進を開始いたします。これからの3年間は「デジタル」と「グローバル」を成長力の源泉とし、新中期経営計画に取り組んでまいります。

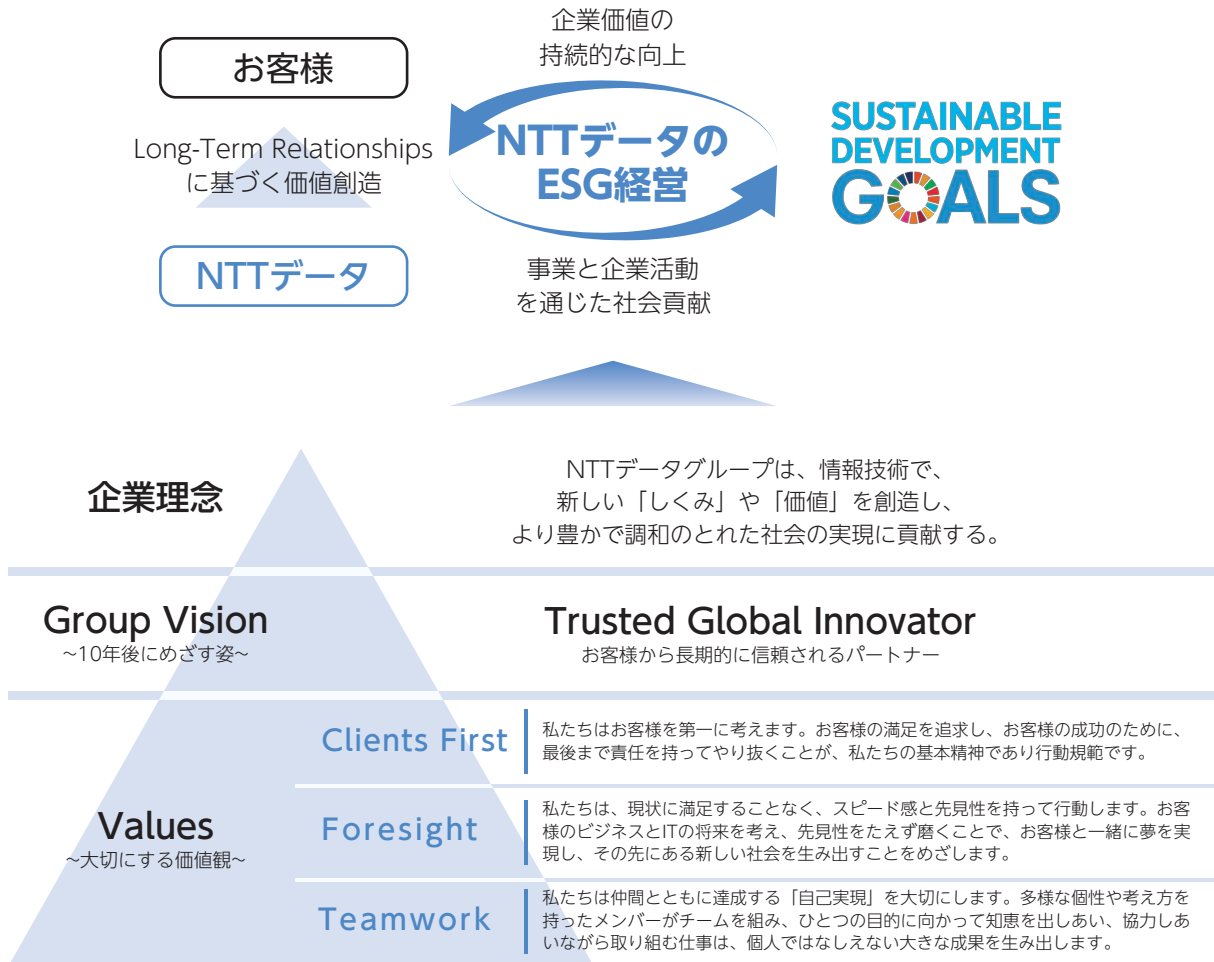
株主の皆様におかれましては、よりいっそうのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

本間 洋

お客様とともに未来の社会を創る

お客様とのLong-Term Relationships（長期的な信頼関係）に基づく
価値創造を通じて企業価値の持続的な向上を図ります。



招集ご通知

証券コード 9613
2019年5月31日

株 主 各 位

東京都江東区豊洲三丁目3番3号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
代表取締役社長 本間 洋

第31回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使のご案内

株主総会への出席による議決権の行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

開催日時 2019年6月20日（木曜日）午前10時

郵送による議決権の行使



後記株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、
下記の行使期限までに到着するよう折り返しご送付お願い申し上げます。

行使期限 2019年6月19日（水曜日）午後6時到着分まで

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使



議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスして
いただき、後記株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類を
ご検討の上、画面の案内にしたがって、賛否を入力してください。

▶ インターネット等による議決権行使の詳細につきましては5～6頁をご覧ください。

行使期限 2019年6月19日（水曜日）午後6時まで

記

1 日 時	2019年6月20日（木曜日）午前10時（受付開始時刻は、午前9時を予定しております）
2 場 所	東京都港区港南一丁目9番36号 NTT DATA品川ビル（アレア品川） 東京コンファレンスセンター・品川 5階大ホール ※末尾のご案内図をご参照ください。
3 会 議 の 目 的 事 項	報告事項 1. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役13名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 第31回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 1. 主要拠点等
 2. 会計監査人の状況
 3. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 4. 連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表
 5. 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
- コーポレート・ガバナンスに関しては、「基本的な考え方と基本方針」、「体制等の概要」及び「取締役会全体の実効性評価」を本招集ご通知添付書類に記載しており、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」については、当社ホームページに掲載しております。
- 会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類並びに当社ホームページに掲載している連結持分変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表となります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社ホームページにおいて掲載することにより、お知らせいたします。

📄 当社ホームページ： <https://www.nttdata.com/jp/ja/>

NTTデータ

検索



インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、スマートフォン・携帯電話等でもご利用することが可能です。

議決権行使期限

2019年6月19日（水）午後6時まで

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

議決権行使サイト

ウェブ行使

<https://www.web54.net>



バーコード読取機能付の携帯電話を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

！ ご注意事項

■ インターネット等により議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。

郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

■ インターネットにより、複数回数、又は、パソコン・スマートフォン・携帯電話等で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

■ 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

機関投資家の皆様へ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましても、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社「CJ」が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

パソコンによるアクセス手順

1. 議決権行使サイトへアクセス

*** ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ！ ***

●本サイトのご利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の記載内容をよく読み、いただき、ご了承いただける方は「次へすすむ」ボタンをクリックしてください。

<その他のご案内>

- 招集ご通知等の電子配信ご利用のお届出の確定手続きはこちらをクリックしてください。
- 招集ご通知の電子配信を行っている銘柄をに所有の方で、すでにご登録いただいているメールアドレスなどの変更・更新等の際の中止を希望される方は、こちらをクリックしてください。
- 住所変更や単元未満株式の買取請求などの用紙送付のご依頼はこちらをクリックしてください。

「次へすすむ」をクリック

「スマート行使」による方法

1. QRコードを読み取る



スマートフォン等のカメラを起動して、お手元の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る

2. 議決権行使コードを入力

*** ログイン ***

●議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
●議決権行使コードは議決権行使書用紙に記載されています。
(電子メールにより招集通知を受領されている株主様の場合は、
招集通知電子メール本文に記載しております)

議決権行使コード:

お手元の議決権行使書用紙 (又は招集メール) に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

3. パスワードを入力

*** パスワード認証 ***

●パスワードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。
●ソフトウェアキーボードを使用される場合は、右のリンクをクリックしてください。
●パスワードをお忘れの場合は、こちらをクリックしてください。

パスワード: [ソフトウェアキーボード](#)

お手元の議決権行使書用紙 (又は招集メール) に記載された「**パスワード**」を入力し、「**次へ**」をクリック

以降は画面の入力案内にしたがって賛否をご入力ください。

2. 議決権行使方法を選択

スマートフォン用
スマートフォン用
スマートフォン用

すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

3. 各議案の賛否を選択

第1号議案
第〇期剰余金の処分の件

第2号議案
定款一部変更の件

画面の案内にしたがって行使完了となります。

※「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が
入力不要で議決権行使ウェブサイトにアクセスできます。この方法での議決権行使は1回に限ります。

※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙 (又は招集メール) に記載の「議決権
行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

0120-782-031

受付時間 午前9時～午後5時(土日休日を除く)

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分は、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期スパンでの連結キャッシュ・フロー配当性向^(※)の維持を重視いたします。

上記の方針に従い、期末配当については次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金 8.5円

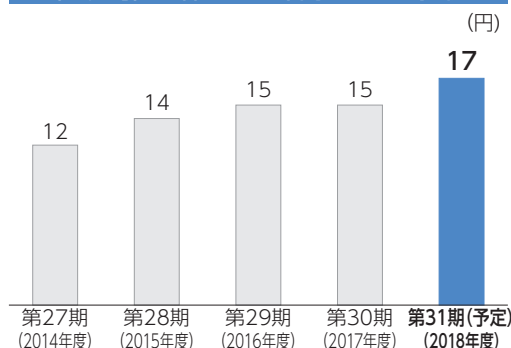
総額 11,921,241,900円

なお、すでにお支払いしております中間配当金8.5円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり17円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月21日

(ご参考) 1株当たり年間配当金の推移



(注) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり年間配当金については、当該株式分割が第27期期首に行われたと仮定した値を記載しております。

※ 連結キャッシュ・フロー配当性向

配当総額／（当社株主に帰属する当期利益（注）＋減価償却費＋固定資産除却損－設備投資）

注：日本基準の期間においては「親会社株主に帰属する当期純利益（のれん償却費等調整）」

第2号議案 | 定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更定款案のとおり変更いたしたいと存じます。

1. 変更の理由

コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、定款第18条（取締役の員数）の取締役員数の上限を12名以内から13名以内に変更するものです。

2. 変更内容

変更内容は次のとおりです。

（下線は本議案の決議に係る変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 定 款 案
（取締役の員数） 第18条 当会社の取締役は <u>12</u> 名以内とする。	（取締役の員数） 第18条 当会社の取締役は <u>13</u> 名以内とする。

第3号議案 | 取締役13名選任の件

取締役11名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員した12名を選任し、また、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため第2号議案の定款一部変更の件が承認可決されることを条件として取締役1名を増員し、合わせて取締役13名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位・担当	取締役会への 出席状況	取締役 在任年数
1	再任 本間 洋	代表取締役社長	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	5年
2	再任 柳 圭一郎	代表取締役副社長執行役員 人事本部長、事業戦略担当	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	3年
3	再任 山口 重樹	代表取締役副社長執行役員 公共・社会基盤分野担当、 法人・ソリューション分野担当、 中国・APAC分野担当	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	2年
4	再任 藤原 遠	代表取締役副社長執行役員 金融分野担当、欧米分野担当、 グローバルマーケティング担当	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	2年
5	再任 木谷 強	取締役常務執行役員 技術革新統括本部長、 技術戦略担当	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	3年
6	再任 竹内 俊一	取締役常務執行役員 公共・社会基盤分野副担当	定時:10回/10回 臨時:4回/4回	1年
7	再任 伊藤 浩司	取締役常務執行役員 北米事業本部長、 EMEA・中南米事業本部長、 欧米分野副担当	定時:10回/10回 臨時:4回/4回	1年
8	新任 松永 恒	常務執行役員 第一金融事業本部長	—	—
9	再任 岡本 行夫	社外取締役 独立役員 取締役	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	5年
10	再任 平野 英治	社外取締役 独立役員 取締役	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	3年
11	再任 海老原 孝	取締役	定時:12回/12回 臨時:6回/6回	2年
12	再任 John McCain	取締役	定時:8回/10回 臨時:2回/4回	1年
13	新任 藤井 眞理子	社外取締役 独立役員 —	—	—



取締役在任年数

5年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

36,200株

候補者
番号 1 ^{ほん ま}本間 ^{よう}洋（1956年5月8日生）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4 月 日本電信電話公社入社
2014年 6 月 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長
2015年 7 月 当社 取締役常務執行役員
2016年 6 月 当社 代表取締役副社長執行役員
2018年 6 月 当社 代表取締役社長（現在に至る）

重要な兼職の状況

NTT株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

法人分野における経営の実績等、経営に関する豊富な経験を有しております。また、2018年から代表取締役社長として経営を担っております。これらの豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役在任年数

3年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

31,400株

候補者
番号 2 ^{やなぎ}柳 ^{けい いち ろう}圭一郎（1960年8月16日生）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4 月 日本電信電話公社入社
2009年 4 月 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社 代表取締役社長
2013年 7 月 当社 執行役員 第二金融事業本部長
2016年 6 月 当社 取締役常務執行役員 総務部長 人事部長兼務
2017年 6 月 当社 取締役常務執行役員 人事部長 総務部長兼務
2018年 6 月 当社 代表取締役副社長執行役員 人事本部長（現在に至る）

重要な兼職の状況

2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合 職務執行者

取締役候補者とした理由

資金証券・金融分野における組織運営に加え、全社の総務部門及び人事部門における経験、グループ会社における経営の実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役在任年数

2年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

14,700株

候補者
番号 **3** ^{やま ぐち} **山口** ^{しげ き} **重樹** (1961年8月14日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4 月 日本電信電話公社入社
2014年 6 月 当社 執行役員 第三法人事業本部長
2015年 7 月 当社 執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長
2016年 6 月 当社 常務執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長
2017年 6 月 当社 取締役常務執行役員
2018年 6 月 当社 代表取締役副社長執行役員（現在に至る）

重要な兼職の状況

一般社団法人 ID認証技術推進協会 代表理事
公益社団法人 企業情報化協会 代表理事・副会長

取締役候補者とした理由

法人分野における組織運営の実績等、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としてしました。



取締役在任年数

2年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

17,100株

候補者
番号 **4** ^{ふじ わら} **藤原** ^{とoshi} **遠** (1961年6月5日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2014年 6 月 当社 執行役員 第一金融事業本部 副事業本部長
2014年 7 月 当社 執行役員 第四金融事業本部長
2015年 7 月 当社 執行役員 第一金融事業本部長
2017年 6 月 当社 取締役常務執行役員
2018年 6 月 当社 代表取締役副社長執行役員（現在に至る）

重要な兼職の状況

NTT Data International L.L.C. Director of Board
公益財団法人 金融情報システムセンター 理事

取締役候補者とした理由

金融分野における組織運営及びグローバル事業経営等、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としてしました。

**取締役在任年数**

3年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

25,700株

候補者
番号 **5** **木谷** **強** (1960年2月22日生)

再任**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1983年4月 日本電信電話公社入社
2014年6月 当社 執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務
2015年6月 当社 常務執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務
2015年7月 当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 基盤システム事業本部長兼務
2016年4月 当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務
2016年6月 当社 取締役常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務
2017年6月 当社 取締役常務執行役員 技術革新統括本部長（現在に至る）

重要な兼職の状況

該当なし

取締役候補者とした理由

長年にわたり技術開発分野において組織運営に携わり、IT領域における技術や研究開発に関する深い専門知識を有しております。これらの経験及び知見を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としてしました。

**取締役在任年数**

1年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

10,200株

候補者
番号 **6** **竹内** **俊一** (1962年5月11日生)

再任**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1985年4月 日本電信電話株式会社入社
2014年6月 当社 執行役員 総務部長
2015年7月 当社 執行役員 第一公共事業本部長
2016年6月 当社 執行役員 テレコム・ユーティリティ事業本部長
2018年6月 当社 取締役常務執行役員（現在に至る）

重要な兼職の状況

該当なし

取締役候補者とした理由

公共・社会基盤分野における組織運営の実績、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者としてしました。



取締役在任年数

1年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

7,400株

候補者
番号 **7** ^い ^{とう} ^{こう} ^じ **伊藤 浩司** (1962年5月24日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2012年 7 月 同社 経営企画部門 担当部長
2015年 6 月 当社 執行役員 グローバル事業本部長
2017年 7 月 当社 執行役員 北米事業本部長 EMEA・中南米事業本部長兼務
2018年 6 月 当社 取締役常務執行役員 北米事業本部長 EMEA・中南米事業本部長兼務（現在に至る）

重要な兼職の状況

NTT Data International L.L.C. Chairman of Board
NTT DATA EMEA LTD. Director of Board
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. Director of Board
itelligence AG Supervisory Board
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG Director of Board

取締役候補者とした理由

当社及び海外グループ会社におけるグローバル事業経営の豊富な経験、実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数

13,600株

候補者
番号 **8** ^{まつ} ^{なが} ^{ひさし} **松永 恒** (1962年6月26日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2014年 7 月 当社 第一金融事業本部 保険・共済事業部長
2015年 6 月 当社 執行役員 第一金融事業本部 保険・共済事業部長
2015年 7 月 当社 執行役員 グループ経営企画本部長
2017年 6 月 当社 執行役員 第一金融事業本部長 グループ経営企画本部長兼務
2017年 7 月 当社 執行役員 第一金融事業本部長
2018年 6 月 当社 常務執行役員 第一金融事業本部長（現在に至る）

重要な兼職の状況

該当なし

取締役候補者とした理由

金融分野における組織運営の実績等、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。

**取締役在任年数**

5年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

7,100株

候補者
番号 **9** **岡本 行夫** (1945年11月23日生)

おか もと ゆき お

社外取締役**独立役員****再任****略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1968年 4 月 外務省入省（1991年 1 月退官）
1991年 3 月 株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役（現在に至る）
2000年 6 月 三菱マテリアル株式会社 取締役（2018年 6 月退任）
2006年 6 月 三菱自動車工業株式会社 監査役（2014年 6 月退任）
2008年 6 月 日本郵船株式会社 取締役（2019年 6 月退任予定）
2014年 6 月 当社 取締役（現在に至る）

重要な兼職の状況

株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役
NPO法人新現役ネット 理事長

社外取締役候補者とした理由

国際情勢に精通する専門家としての幅広い知識と見識を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

【独立性に係る事項】

岡本行夫氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準（※）を満たしております。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、19頁をご参照ください。

（注）岡本行夫氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定です。



取締役在任年数

3年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

4,100株

候補者 番号 **10 平野 英治** (1950年9月15日生)

社外取締役

独立役員

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1973年 4 月 日本銀行入行（2006年 6 月退任）
 2006年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役副社長
 2014年 6 月 同社 特別顧問
 2014年 9 月 メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長
 2015年 5 月 同社 取締役代表執行役副会長
 2015年 6 月 株式会社リケン 取締役（現在に至る）
 2016年 6 月 当社 取締役（現在に至る）
 2016年 7 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 顧問（2017年 6 月退任）
 2017年 9 月 メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長（現在に至る）

重要な兼職の状況

株式会社リケン 取締役

社外取締役候補者とした理由

金融分野における豊富な経験、財務・国際金融に関する幅広い知見を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

【独立性に係る事項】

平野英治氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準（※）を満たしております。

同氏が取締役代表執行役副会長を務めておりましたメットライフ生命保険株式会社と当社との間には取引がございますが、直近の3事業年度における当社と同社との取引合計額は、当該各事業年度における当社の単体売上高と比較していずれも1%未満であります。

同氏が取締役副社長を務めておりましたトヨタファイナンシャルサービス株式会社と当社との間には取引がございますが、直近3事業年度における当社と同社との取引合計額は、当該各事業年度における当社の単体売上高と比較していずれも1%未満であります。

同氏が業務執行者を務めておりました日本銀行と当社との間には取引がございますが、直近3事業年度における当社と同行との取引合計額は、当該各事業年度における当社の単体売上高と比較していずれも1%未満であります。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、19頁をご参照ください。

（注）平野英治氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

**取締役在任年数**

2年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

1,400株

候補者番号 **11** ^{え び はら} **海老原 孝** ^{たかし} (1965年7月6日生)

再任**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1990年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2014年 7 月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 中期経営戦略推進室長
2016年 7 月 日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長
2017年 6 月 当社 取締役（現在に至る）
2017年 7 月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長（現在に至る）

重要な兼職の状況

日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長

取締役候補者とした理由

長年にわたり電気通信事業に関する業務に携わり、その経歴を通じた幅広い視点からの意見が期待されるため、取締役候補者となりました。

**取締役在任年数**

1年（本株主総会終結時）

所有する当社株式の数

0株

候補者番号 **12** ^{ジョン} **John McCain** ^{マケイン} (1959年7月6日生)

再任**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1986年 1 月 Electronic Data Systems 入社
2010年12月 Keane International, Inc. Director of Board and CEO（現NTT DATA, Inc.）
2012年 6 月 当社 執行役員
2018年 6 月 当社 取締役（現在に至る）

重要な兼職の状況

NTT DATA, Inc. Director of Board and Executive Chairman
NTT Data International L.L.C. Director of Board and Executive Chairman
NTT DATA Services International Holdings B.V. Director of Board

取締役候補者とした理由

北米を中心とした海外市場における経営の豊富な経験、実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数
0株

候補者
番 号 **13 藤井 眞理子** (1955年3月9日生)

社外取締役

独立役員

新 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4 月 大蔵省入省
2001年 3 月 東京大学先端経済工学研究センター 教授
2004年 4 月 国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター 教授（2015年10月退職）
2014年 6 月 電源開発株式会社 取締役（2015年10月退任）
2015年10月 特命全権大使 ラトビア国駐劔（2019年1月退官）

重要な兼職の状況

該当なし

社外取締役候補者とした理由

行政実務及び経済学に関する研究や外交を通じて培った、高い見識と豊富な経験を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。

【独立性に係る事項】

藤井眞理子氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準（※）を満たしております。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、19頁をご参照ください。

（注）藤井眞理子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は上記の独立性に係る事項に記載の通り、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準及び当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、同氏の選任が承認された場合、当社は独立役員として指定する予定です。

- (注1) 日本電信電話株式会社は当社の最終的な親会社であり、NTT株式会社は当社の直接的な親会社です。また、東日本電信電話株式会社は、日本電信電話株式会社の子会社です。
- (注2) 本間洋氏は、日本電子決済推進機構会長を兼職しております。当社は同機構より建物賃貸料及び業務委託費を受領しており、当社は同機構に対して年会費を支払っております。
- なお、その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注3) 岡本行夫氏は、2019年6月19日付で日本郵船株式会社取締役を退任予定です。
- (注4) 岡本行夫氏、平野英治氏、海老原孝氏、John McCain氏及び藤井眞理子氏の5氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約について、岡本行夫氏、平野英治氏、海老原孝氏及びJohn McCain氏とは継続し、藤井眞理子氏とは新たに締結する予定です。
- (注5) 伊藤浩司氏は、過去5年間に於いて当社の特定関係事業者である日本電信電話株式会社の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりです。
- 海老原孝氏は、過去5年間に於いて当社の特定関係事業者である日本電信電話株式会社及び東日本電信電話株式会社の業務執行者であったとともに、現在も日本電信電話株式会社の業務執行者であり、その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりです。
- (注6) 岡本行夫氏が三菱自動車工業株式会社の社外監査役に任命中に、同社はPCB（ポリ塩化ビフェニル）が含まれる、あるいは含まれる可能性のある絶縁油を使用した機器を誤処分していた事実が2012年9月から12月にかけて判明しました。また、退任後の2016年4月に、同社製の自動車の型式認証取得において燃費を実際よりも良く見せるための不正な操作が行われていたこと、及び国内法規で定められたものと異なる試験方法がとられていたことが判明しました。さらに、当該事実に関連して、カタログ等の表示において不当景品類及び景品表示法に違反する行為があったとして、2017年1月及び7月に消費者庁から措置命令及び課徴金納付命令を受けました。同氏はこれらの事実に関与しておりませんでした。日頃から法令遵守の視点に立ち適宜意見表明を行っており、在任中に判明した事実に対して判明後も再発防止に向けた同社の取組内容を確認するなど、法令遵守体制のさらなる強化に努めておりました。
- 岡本行夫氏が社外取締役を兼任しております日本郵船株式会社は、過年度の特定自動車運送業務に関し、公正取引委員会から2014年3月に独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、2014年12月に米国司法省との間で米国反トラスト法違反事件について罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、2015年12月に中国国家発展改革委員会から同国独占禁止法に違反する行為があったとする決定を受け、欧州・豪州等の各当局からも同競争法に違反する行為があったとする決定を受けました。同氏は当該事案が判明するまで、その事実を認識しておりませんでした。同氏はそれまでの法令遵守に関する発言に加え取締役会や独占禁止法遵法活動徹底委員会などにおいて、海外の競争法を含む独占禁止法の違反行為の根絶及び再発防止のために意見を表明しております。また、同社の連結子会社であり中国国内で完成車輸送事業を営むNYK Car Carrier (China) 社に関し、2018年3月までの調査により、現地採用の元幹部らによる不正な費用支出等に関する強い疑いを認めるに至りました。同氏は当該事案が判明するまで、その事実を認識しておりませんでした。同氏はそれまでも取締役会などにおいて法令遵守の観点から意見を表明しておりましたが、本事案を認識した後は、取締役会などにおいて原因究明と再発防止のため、さらに意見を表明するなどしております。
- 岡本行夫氏が三菱マテリアル株式会社の社外取締役役に任命中に、同社の連結子会社において、データの書換え等の不適切な行為により顧客の規格値又は社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事案が2017年11月以降に公表されました。同氏は当該事案が判明するまで、その事実を認識しておりませんでした。日頃からガバナンス体制強化の視点に立ち発言を行っており、当該事実の判明後は、事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策について提言を行うなど、ガバナンス体制のさらなる強化に努めております。

選任・指名に係る事項

(取締役候補の選任の方針)

取締役候補は、当社グループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しております。取締役会は事業内容に応じた規模とし、専門分野等のバランス及び多様性を考慮した構成としております。

なお、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を独立社外取締役とし、原則、複数名選任します。

(監査役候補の選任の方針)

監査役候補は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査が期待できる人材を選任することとしております。

なお、取締役の業務執行を公正に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を社外監査役とし、会社法に則り監査役の半数以上を選任しております。

(選任の手続き)

取締役候補の選任手続きについては、親会社及び独立社外取締役に對し、取締役会に先立ち、候補者の説明を行い、適切な助言を得たうえで取締役会で決議し、株主総会に付議することとしております。また、監査役候補の選任手続きについては、監査役候補の選任方針に基づき取締役が提案する監査役候補について、社外監査役が半数以上を占める監査役会の審議、同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしております。

独立性判断基準

当社は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外役員を独立役員に指定しております。

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (1) 当社の定める基準を超える取引先(注1)の業務執行者
- (2) 当社の定める基準を超える借入先(注2)の業務執行者
- (3) 当社から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- (4) 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体(注3)の業務執行者

なお、以上の(1)から(4)のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

注1 当社の定める基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社との取引額が、当該年度における当社の単体売上高の2%以上の取引先をいう。

注2 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上の借入先とする。

注3 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

以 上

メ モ

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益や業況感の改善に足踏みが見られるものの、設備投資が増加するなど、緩やかに改善しています。また、景気の先行きについても、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな改善が続くことが期待されます。

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、AI・IoT等のデジタル^(注1)技術を活用したビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな改善をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

経営施策の取り組み状況

当社グループは、前中期経営計画（2016年度～2018年度）において「ローカルプレゼンスの向上」によるグローバルブランドの確立を戦略の根幹に据えて、中期経営目標として「連結売上高2兆円超」及び「調整後連結営業利益額50%増^(注2)」の達成をめざしてきました。

具体的には、「リマーケティングの更なる深化」と「技術革新による価値創造」の重点方針に基づく取り組みを進めました。

海外の経済は、アジア及び欧州の一部には弱さがみられるものの、全体としては緩やかに改善しています。また、景気の先行きについても、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等によるリスクに留意する必要があるものの、緩やかな改善が続くことが期待されます。

海外の情報サービス産業においては、デジタル関連投資を中心としたIT投資が進んでいます。米国市場では堅調な成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、マクロ経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しています。

「リマーケティングの更なる深化」としては、年間売上高が50億円相当以上のお客様が、2015年度末の50社に対して2018年度末には70社に達するなど、Clients Firstの追求により多くのお客様との信頼関係を確立しました。このように、当社グループは、お客様と「Long-Term Relationships」を構築し、顧客基盤を強化するとともに安定した経営基盤を確立しています。

「技術革新による価値創造」としては、「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」の取り組みを

グローバルで進めました。「生産技術の革新」では、ソフトウェア開発方法の標準化や自動化、基盤技術の標準化（統合開発クラウド）をグローバルで推進することにより生産性の向上を実現し、「最先端技術の活用」では、グローバル横断で最先端技術の知見を蓄積する拠点（Center of Excellence^{（注3）}）を組成し、各リージョンでの活用促進によりお客様との事業の共創を推進しています。

これらの取り組みにより、2018年度にて「連結売上高2兆円超」及び「調整後連結営業利益額50%増^{（注2）}」の中期経営目標を達成しました。

（注1）デジタル（デジタルトランスフォーメーション）
「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。クラウドやモビリティ、ソーシャル技術等により社会システムが使いやすく再構築され、更にIoTにより爆発的に増加するデータが、AIの活用により生活に役立つインテリジェンスへと昇華された社会を実現するものです。

（注2）対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

（注3）Center of Excellence
高度な研究・開発活動を行い、人材及び事業の創出・育成の中核となる拠点

事業活動の取り組み状況

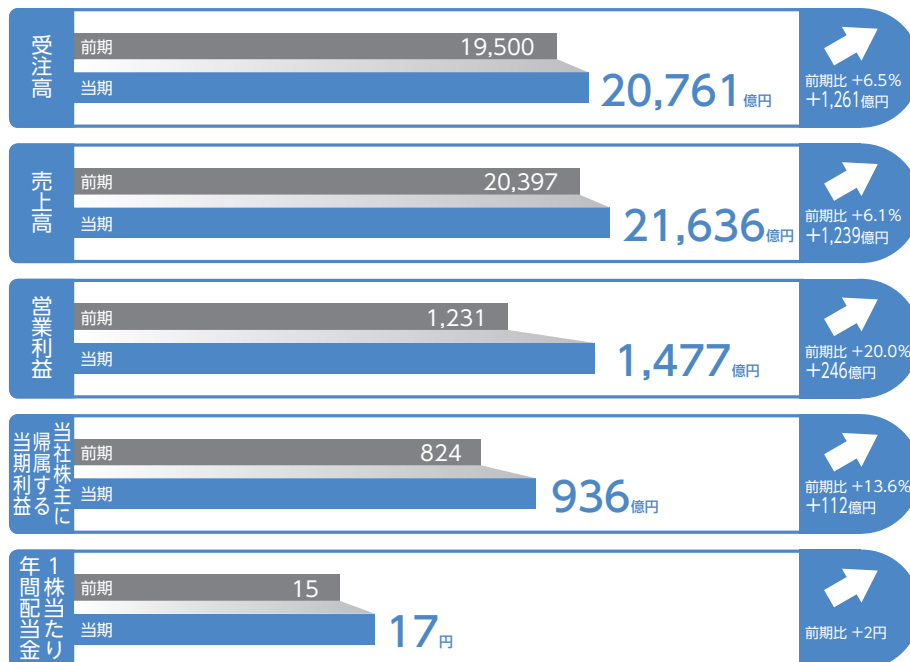
グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したデジタルオフファリング^(注)、システムインテグレーション等の多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

(注) デジタルオフファリング：最先端技術を活用してお客様へ提供する商品・サービス等

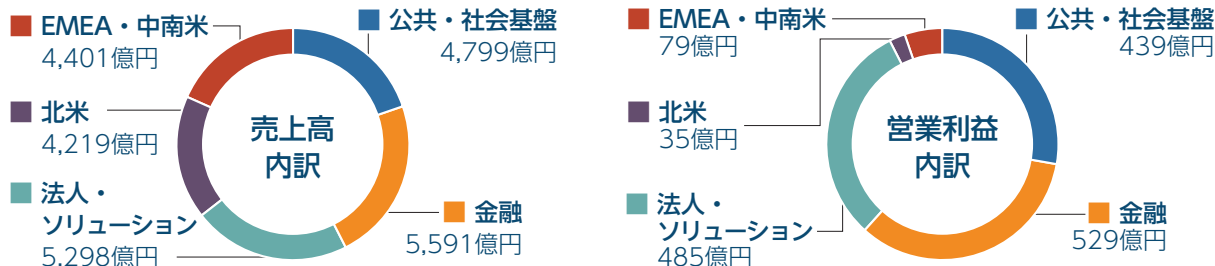
当期
(2019年3月期)
決算ポイント

- 好調な国内事業及び海外事業の規模拡大により受注高・売上高は順調に拡大
- 営業利益については不採算影響を全社でカバーし増益
- 通期業績予想についても全ての項目で達成

2019年3月期 業績ハイライト



セグメント別の取り組みについては、以下のとおりです。



セグメント別売上高、営業利益 () 内は構成比

(単位: 百万円)

	売上高			営業利益		
	第30期 (2017年度)	第31期 (2018年度)		第30期 (2017年度)	第31期 (2018年度)	
公共・社会基盤	444,938 (18.6%)	479,935 (18.8%)	前期比 7.9%増	38,279 (28.8%)	43,872 (27.6%)	前期比 14.6%増
金融	559,927 (23.4%)	559,135 (22.0%)	前期比 0.1%減	51,434 (38.7%)	52,930 (33.3%)	前期比 2.9%増
法人・ソリューション	478,107 (20.0%)	529,816 (20.8%)	前期比 10.8%増	40,525 (30.5%)	48,514 (30.5%)	前期比 19.7%増
北米	427,938 (17.9%)	421,920 (16.6%)	前期比 1.4%減	△4,219 (△3.2%)	3,489 (2.2%)	前期比 —
EMEA・中南米	387,492 (16.2%)	440,133 (17.3%)	前期比 13.6%増	4,860 (3.7%)	7,895 (5.0%)	前期比 62.4%増
その他 (注1)	96,362 (4.0%)	116,214 (4.6%)	前期比 20.6%増	2,099 (1.6%)	2,436 (1.5%)	前期比 16.0%増
計	2,394,765 (100.0%)	2,547,153 (100.0%)	前期比 6.4%増	132,979 (100.0%)	159,136 (100.0%)	前期比 19.7%増
調整額	△355,075 —	△383,528 —	前期比 8.0%減	△9,859 —	△11,420 —	前期比 15.8%減
合 計	2,039,690 —	2,163,625 —	前期比 6.1%増	123,120 —	147,716 —	前期比 20.0%増

(注1) 中国・APAC分野はその他セグメントに含まれています。

(注2) 2018年度よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しています。また、ご参考までに2017年度のIFRSに準拠した数値も併記しています。

当連結会計年度末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

53カ国・地域、223都市、約85,300人体制を確立 (日本国内を含むと約123,000人体制)

(2019年3月31日現在)

公共・社会基盤

売上高

4,799 億円
(前期比 7.9%増)



営業利益

439 億円
(前期比 14.6%増)



事業内容

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業

中央府省及びテレコム業界向けサービスの規模拡大等により増収となりました。また、不採算額の増加はあるものの、増収に伴う増益等により増益となりました。

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績や培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件創出、マイナンバー活用ビジネスやSociety 5.0、デジタル・ガバメント実行計画に沿った官民融合の新たな社会基盤実現に向けた新規ビジネス等により事業拡大をめざしました。

＜労働基準行政システムのサービス開始によりお客様業務の効率化を実現＞

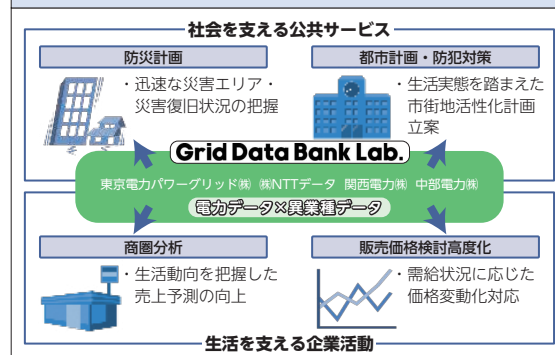
- 当社は、日本全国の労働局や労働基準監督署における労災保険等の国民サービス提供や安全衛生のための監督等の業務の基幹システムである労働基準行政システムの開発を行い、2019年1月にサービスを開始しました。当該システム開発は、従来あった複数のサブシステムを統合し効率化を図るなど、高難度かつ長期間のプロジェクトでしたが、これを完遂することで、お客様業務の効率化を実現しました。

＜官民連携と異業種横断の取り組みにより事業を拡大＞

行政機関と金融機関の情報のやり取りを効率化するためのサービス提供や、社会課題の解決や新たな付加価値の創出に向けた様々な企業・団体等との共創活動を推進し、事業の拡大に努めました。

- 当社は、(株)静岡銀行、遠州信用金庫及び3自治体と共同で、税金滞納者等の預金状況を自治体が調査する財産調査業務において、電子データを用いることによる作業時間削減と業務効率化の実務検証を2018年10月に完了しました。また、この結果を踏まえ、行政機関と金融機関の間においてフォーマットが統一された電子データによる預貯金等の照会を実現する「PipitLINQ（ピピットリンク）」を2019年2月より販売開始しました。
- 当社及び東京電力パワーグリッド(株)は、業種の垣根を越えた様々なデータを活用した社会課題の解決や新たな付加価値の創出を目的とした「グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合」を2018年11月に設立し、2019年3月には関西電力(株)及び中部電力(株)が組合員として加わりました。賛同参画企業・団体等は約30社（2019年3月時点）となりました。また、本取り組みに係る共創活動を推進していく場として、イノベーション環境を備えたオフィス兼ラボを2019年3月に東京都千代田区に開設しました。

（ご参考）公共サービスや企業活動における電力データ活用例



金融

売上高

5,591 億円
(前期比 0.1%減)



営業利益

529 億円
(前期比 2.9%増)



事業内容

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業

前期における銀行向けサービスの反動減はあるものの、保険業界向けサービスの増収等により、売上高は前期並み、営業利益は増益となりました。

マイナス金利等による市場環境が金融機関の経営に影響する一方、規制緩和や技術革新の推進によりデジタル化の流れが加速するなど、金融業界の事業環境が大きく変化している中、引き続きお客様へ高信頼で高品質なサービスを提供し続けるとともに、事業環境の変化に対してはデジタル技術の組み合わせによる新たな価値を提供することで、デジタル時代のTrusted金融ITプラットフォームとしてビジネス拡大をめざしました。

＜次世代バンキングの実現に向けた様々な取り組みを推進＞

デジタル技術を活用した新たなサービスが提供される中、金融機関のビジネス基盤を多様なデジタルニーズへ迅速に対応可能とする取り組みを進めました。加えて、金融機関のみならず、あらゆる産業が金融サービスとつながり、新たなビジネスを創出するためのプラットフォーム構築を推進しました。

- デジタルサービスの提供プラットフォームとして、提供中である当社クラウドサービス「OpenCanvas」に加え、「AWS」「Azure」等のパブリッククラウド^(注1)の導入から運用までを一元的にサポートするソリューション「A-gate」

を2018年10月より提供開始しました。このサービスは「OpenCanvas」の認証機能等を活用することで、高度なセキュリティ要求にも対応しています。

- 当社がメインフレーム上で提供してきた金融機関の基幹系システムについて、デジタル技術と親和性が高いオープンプラットフォーム^(注2)の適用を可能とするための主要な技術検証を2018年6月に完了し、本格的に技術開発を開始しました。
- 他業態サービスと金融機能を組み合わせた新たなサービス創出に向けた取り組みとして、グローバルで実績のあるMambu社のクラウド型勘定系サービスの実証実験を2019年3月に日本で初めて完了しました。

＜AI技術を活用したデジタル関連サービスを提供＞

サービスの高度化に向け、金融機関向けの様々なデジタル関連サービスを提供しました。

- NTTグループのAI技術「Corevo」を活用し、金融機関の融資稟議書作成業務の負担を軽減するサービスを2019年3月より提供開始しました。
- 映像と音声の分析により対面コミュニケーションの各要素をAIが点数化するサービスを開発し、保険業界を中心にトライアルサービスを2018年4月より提供開始しました。
- 新規ビジネス創発拠点である「BeSTA FinTech Lab」に、最新技術を適用したカスタマージャーニー^(注3)を体感できる次世代コンセプト店舗「Branch of the Future」を設置しました。

(ご参考)「Branch of the Future」のイメージ



法人・ソリューション

売上高

5,298億円



(前期比 10.8%増)

営業利益

485億円



(前期比 19.7%増)

事業内容

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業

前期のM&A等を含む製造業及び流通業向けサービスの規模拡大等により増収増益となりました。

デジタルを活用する流れの更なる加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、製造業、流通業、サービス業等における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様のデジタルトランスフォーメーションに貢献する事業パートナーとしてビジネス拡大を更に進めました。

＜利便性、先進性の高い決済関連サービスの提供を推進＞

サービス開始35周年を迎えた「CAFIS（注4）」で培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアとした利便性、先進性の高い決済関連サービスの提供の推進により、日本のキャッシュレス化への対応に貢献しました。

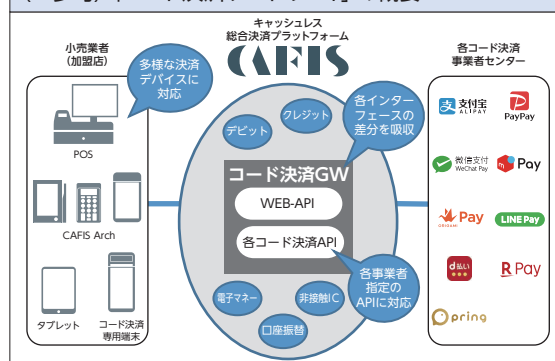
- 当社及び東京急行電鉄(株)は、企業や店舗等の販促アプリにカードレスのハウスクレジット機能を搭載することができ、スマートフォン1台で決済が可能となるソリューション「.pay（ドットペイ）」を2018年4月より提供開始しました。

- スマートフォンによるバーコード決済サービス「モバイルレジ（注5）」にクレジットカードによる決済機能を追加し、地方公共団体向けに「モバイルレジ公金クレジット収納サービス」として2018年4月より提供開始しました。
- 一次元バーコードやQRコードといった国内外の各種コード決済について、小売業者が1台の決済端末又は1つのインターフェースで対応可能となるサービス「コード決済ゲートウェイ」の提供開始に向けて取り組みました。

＜生産関連情報の活用により工場内における情報の持つ価値の最大化を実現＞

- 当社は、これまで開発に参画してきたファナック(株)の製造業向けIoTプラットフォーム「FIELD system」（注6）上で動作するアプリケーションとして、「DaTa TransLoader」を2019年1月に販売開始しました。本製品は、お客様の工場内のあらゆる機械や装置が接続される「FIELD system」に蓄積された重要な生産関連情報を、お客様の保有システムや外部ツールで活用可能とすることにより、工場内における情報の持つ価値の最大化を実現するものです。

（ご参考）「コード決済ゲートウェイ」の概要



北米

売上高

4,219億円

(前期比 1.4%減)



EBITA

133億円

(前期比 94.5%増)



営業利益

35億円

(前期比 -)



事業内容

北米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業

公共及び製造向けサービスの増収はあるものの、ヘルスケア及び金融向けサービスの減収等により減収となりました。また、営業利益は、減収による減益はあるものの、コスト改善や、PMI費用の減少等により増益となりました。

北米における組織・体制の基盤固めを完了し、更なる成長に向けて、ITサービス市場の成長を牽引するデジタル領域への対応力を磨くとともに、特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業の拡大を図り、進化を加速させました。

＜カナダ ブリティッシュコロンビア州 Health Authoritiesと新規に大型のITサービス契約を締結、ヘルスケア分野での豊富なサービス提供実績をもとにカナダでのプレゼンスを拡大＞

- 当社子会社であるNTT DATA Canadaは、新規顧客であるカナダ ブリティッシュコロンビア州のProvincial Health Services Authority (PHSA) ^(注7) とITサービスに係る契約を2019年3月に締結しました。期間は5年、総額4億カナダドルを超える

大型契約です。本サービスでは、同州内の複数のHealth Authorities ^(注8) に対して、医療機関で使われるアプリケーションの使用法や医療機関の業務フローに精通したスタッフによるクリニカルサービスを含め、先進的なITサポートサービスを提供します。本受注にあたり、長年クリニカルサービスを提供してきた実績と信頼性、大規模アウトソーシング案件への対応能力、お客様の多様な要望への柔軟な対応姿勢等が高く評価されたことに加え、2018年12月のSierra Systems買収等、カナダ市場への積極的な投資姿勢も評価されました。

＜米国州政府への業界特化型コンサルティングサービスの強化に向けてCognosante Consulting, LLCの買収交渉を実施＞

- 当社子会社であるNTT DATA Servicesは、米国各州政府のヘルスケア関連部門に対してコンサルティングサービスを提供し、特に公的医療保険制度であるメディケイド関連システムに対する支援サービス等において強みを持つCognosante Consulting, LLCの買収交渉を実施しました(2019年4月買収完了)。本買収により、Cognosante Consulting, LLCの約30年にわたる米国各州政府への豊富なサービス提供実績に基づく知見を獲得することで、ヘルスケア関連分野において専門性の高い業界特化型のコンサルティングサービスを提供することが可能となります。

(ご参考) カナダ ブリティッシュコロンビア州 Health Authoritiesと大型契約を締結



EMEA・中南米

売上高

4,401 億円

(前期比 13.6%増)



EBITA

149 億円

(前期比 24.6%増)



営業利益

79 億円

(前期比 62.4%増)



事業内容

EMEA・中南米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業

スペインやイタリアを中心とした欧州での規模拡大等により増収となりました。また、営業利益は、増収等により増益となりました。

EMEA・中南米においてグループ各社がそれぞれの持つ強みやリソースを結集し、事業の一体的運営を推進することでシナジー効果の発現による収益拡大を図るとともに、ますます需要の高まるデジタル領域でのサービス提供力を強化し、更なるローカルプレゼンスの向上をめざしました。

<everis Groupが公共分野において大型案件を受注>

当社子会社であるeveris Groupは、長年にわたる高品質なサービスの提供実績及びデジタル領域への対応力等が評価され、特に高度なセキュリティと信頼性が求められる公共分野にて以下の案件を受注しました。

- スペインの空港運営企業Aena SME, S.A.より、スペイン国内7空港における自動出入国管理システムを受注しました。バルセロナ、マヨルカ等4空港での最先端の自動化ゲート計220台の設置、サービス提供

開始に続き、今後、セビリア等3空港においても当該ゲート計81台の導入、運用を担当します。本システムは、パスポート等の高度な照合と顔及び指紋による生体認証を統合し、正確かつ迅速に個人を識別することで、出入国審査の効率化に貢献しています。

- 欧州連合（EU）の行政執行機関である欧州委員会情報技術総局と、30を超えるEU機関等に対してITサービスを提供する包括契約を締結し、ベルギーをはじめ14カ国を対象に2018年10月よりサービス提供を開始しました。

<M&Aを通じてデジタル領域を中心にケイパビリティを拡充>

当社子会社を通じて、デジタル領域を中心に特長のある企業を買収し、サービス提供力の更なる強化及び当社グループの強みとのシナジー発現を図りました。

- NTT DATA EMEA LTD.は、デジタル領域のコンサルティング等のサービスを提供する英国のMagenTys Holdings Limitedを2018年5月に子会社化しました。また、当社グループの強みである自動車業界でのプレゼンスの更なる強化を目的に、自動車ディーラーマネジメントシステムを提供するドイツのgen-i-us dms GmbHを2018年6月に子会社化しました。
- itelligence AGは、SAPの戦略分野の一つである顧客管理及びeコマース等のサービス強化を目的に、「SAP C4/HANA^(注9)」を活用した同サービスを強みとするSybit GmbHを2018年8月に子会社化しました。

(ご参考) 自動出入国管理システムのイメージ



注1：パブリッククラウド

不特定多数のユーザーにインターネットを介して提供する共同利用型のクラウドサービスです。

注2：オープンプラットフォーム

特定のハードウェアに依存しないプラットフォーム（システムやサービスの基盤）のことです。

注3：カスタマージャーニー

利用者が実際のサービス利用や購買に至るまでのプロセス（行動、思考、感情等）のことです。

注4：「CAFIS」

当社が提供する、多種多様な決済手段を支える国内最大の決済総合プラットフォームです。

注5：「モバイルレジ」

スマートフォンのアプリでコンビニ収納用バーコードを読み取り、インターネットバンキングで銀行口座から支払いを行うサービスです。

注6：IoTプラットフォーム「FIELD system」

製造業での更なる生産性向上と効率化をめざした、ファナック㈱が提供する製造業向けIoTプラットフォームです。

注7：Provincial Health Services Authority（PHSA）

5つの地域組織と連携しながら、州全体の高度医療等を所掌している組織のことです。

注8：Health Authorities

ブリティッシュコロンビア州の州内5つの地域に設置されている、各地域の特性にあわせたヘルスケアサービスを行う組織のことです。

注9：「SAP C4/HANA」

実店舗（リアル）やオンラインストア（デジタル）をはじめとする販売チャネルや流通チャネルを統合し、どのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境の実現を意味するオムニチャネルに対応する豊富な機能群と、カスタマイズやアドオンへの自由度・拡張性を兼ね備えたエンタープライズ向けデジタルコマースソリューションです。

社会・環境課題に対する取り組みについて

近年、ESG(環境・社会・ガバナンス)の軸で、企業の社会との関わりを評価する動きが高まってきています。「NTTデータグループは、情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、SDGsに代表されるような社会・環境課題にも配慮した事業活動を行うことにより、持続的な企業価値の向上に努めています。

SDGsへの対応

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」にて、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が採択されました。SDGsとは、2030年までに地球規模で解決すべき17の目標と169のターゲットのことで、世界の各政府はこの目標に合意しています。

また、SDGsを達成する上で、全産業の企業を重要なパートナーとして位置付け、持続可能な開発目標の達成に向けた積極的な行動が求められています。当社グループは、NTTグループとしてSDGsに賛同しており、持続可能な社会の実現に向け、お客様をはじめとした、様々なステークホルダーと共創し、ICTを活用してSDGsに取り組んでいきます。



■ 高い外部評価（2019年3月期）

当社グループのESGに対する取り組みは、国内外の調査機関から高い評価を得ており、複数のインデックスの構成銘柄に選定されています。



Dow Jones Sustainability
World Index / Asia Pacific
Index



FTSE4Good

FTSE4Good Index



SE Blossom
Japan

FTSE Blossom Japan



S&P/JPXカーボン・
エフィシエント指数



Oekom格付Prime



モーニングスター社会的
責任投資株価指数



RobecoSAM
Sustainability Award

当社グループの持続的な成長に向けた重点テーマは、社会の面では、安定的で質の高いサービスを提供するために必要となる「人財マネジメント」と社会課題を解決することを通じて業績向上にもつながる「社会課題を解決するサービス提供」です。環境の面では、環境負荷低減に配慮したサービスの提供や自社の事業運営を行う「環境マネジメント」が重点テーマです。

	重点テーマ	取り組み
社会	人財マネジメント	優秀な人財の採用・定着化、様々なプログラム整備による育成、多様な人財の活躍や働き方変革を推進することで、持続的に価値を生み出せる組織づくりに取り組んでいます。 Pickup事例 33頁を参照 ▶ ●卓越した専門性を有した人財の採用強化 ●女性活躍推進と働き方変革に向けた取り組み
	社会課題を解決するサービス提供	様々なITサービスやソリューションの提供により、便利で安心・安全な社会基盤の実現に向けて取り組んでいます。 Pickup事例 34頁を参照 ▶ ●世界最高精度の全世界デジタル3D地図「AW3D」の活用
環境	環境マネジメント	環境ソリューション等の創出・拡大及び自社の事業活動に伴う環境負荷の低減を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。 主な事例 ●最新鋭の環境性能を備えた三鷹データセンターEASTのサービス開始 省エネ技術の採用により、環境負荷低減に配慮しています。

▶ご参考 ガバナンスに関する取り組みについては、53頁～56頁をご覧ください。

人財マネジメント

卓越した専門性を有した人財の採用強化

～ 専門性の高い人財を採用するAdvanced Professional（以下：ADP）制度を新設 ～

先進技術の活用によるコストダウンや業務の効率化、新しいビジネスの創造といった、デジタルトランスフォーメーションへの期待感が上昇しています。

このような状況を踏まえ、お客様のデジタルトランスフォーメーションをより早く確実に実現できるよう、先進技術領域等で卓越した専門性を有した「突出した人財」を必要に応じてタイムリーに市場価値に応じた報酬で採用するADP制度を2018年12月に新設しました。

主にターゲットとする人財

- ・ AI、IoT、クラウド等先進技術領域における国内外の分野トップクラスの研究者・技術者
- ・ 先進技術領域やコンサルティングの領域において先進的なサービスの開拓や市場化の実績を持つ人財

女性活躍推進と働き方変革に向けた取り組み

～ 経済産業省と東京証券取引所がNTTデータを「準なでしこ銘柄」に選定 ～

当社は、ダイバーシティ経営をグローバル競争に勝ち抜くための重要な経営戦略の一つとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で更なる企業価値の創出をめざしています。特に、「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間の適正化」において、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現をめざし、様々な取り組みを実施しています。

主な取り組み

- ・ 経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催
- ・ 女性リーダー候補層とその上司を対象としたキャリア形成支援研修
- ・ 管理職を対象とした女性社員育成マネジメント研修
- ・ 取締役会事務局長に女性執行役員を配置（2018年度）
- ・ 有給休暇の取得促進（リフレッシュ休暇制度、アニバーサリー休暇制度）
- ・ 柔軟な働き方を可能とするテレワーク制度の見直し（2018年度）



これらの取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「準なでしこ銘柄」に選定されました。

[▶ ご参考](#) 女性管理職数増加に向けた取り組みについては、47頁をご覧ください。

社会課題を解決するサービス提供

世界最高精度の全世界デジタル3D地図「AW3D」の活用

～ JISA Awards 2018にて最高賞Winnerを受賞 ～

「AW3D」は、当社が一般財団法人リモート・センシング技術センターと共同で開発・販売し、世界中の陸地の起伏を表現しているデジタル3D地図です。最高で0.5mの解像度まで精度を高めた世界最高精度のサービスで、AI・ビッグデータ技術を活用することで短納期・低コストを実現し、防災・資源・建設・通信・電力等の分野で、世界115カ国以上のAW3Dデータが活用されています。

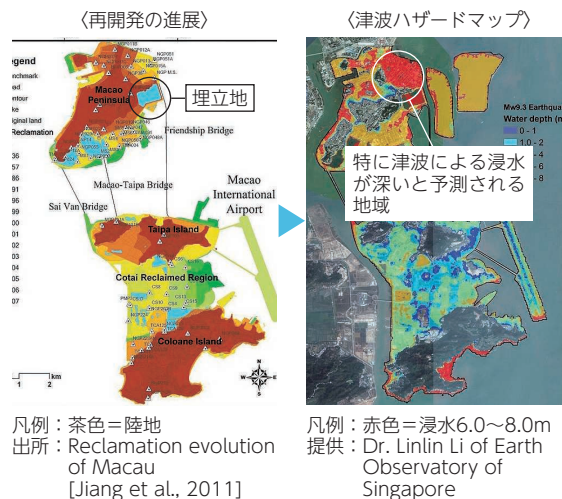
これらの実績が評価され、一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）より「JISA Awards 2018」の最高賞であるWinnerを受賞しました。「JISA Awards」は独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰するものです。

今後も、スピーディーでリアルタイムなデータの提供を進め、都市計画・通信サービス・交通・防災・航空等、幅広い分野における更なる社会課題の解決をめざすとともに、地理空間情報の利用拡大、市場創出を世界中で推進していきます。

■実績例

分野	活用実績（国名）	貢献内容
防災減災	ベトナム	幹線道路沿いの土砂災害の危険箇所の識別
	ネパール	大地震後の長期復興計画のためのハザードマップ作成
	インドネシア	火山噴火物の予測により災害軽減
インフラ	世界各国	風力発電地点調査の効率化
資源	タンザニア	水資源分野の地下水利用計画
衛生	ナイジェリア・ニジェール	衛生分野の疫病対策
都市計画	世界各国	都市開発分野の無線基地局設置場所選定

■氾濫シミュレーションによる津波ハザードマップ（マカオ）



2. 技術開発の状況

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にあります。依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取り組みに対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は15,094百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米及びEMEA・中南米に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

「生産技術の革新」

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んでおり、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション^(注1)や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取り組みを進めています。

<IT業界のリーディングカンパニーとして国内外における情報セキュリティ対策を強化>

当社はIT業界のリーディングカンパニーとして、インターネット黎明期より他社に先駆けて、日々の生活に欠かせない重要インフラ等を強固なセキュリティ技術で守ってきましたが、世界的に情報システムへのサイバー攻撃が激しさを増している中、更なるセキュリティ強化施策に取り組みました。

- 当社は、セキュリティ分野の先進技術を有する(株)イエラエセキュリティ及び(株)神戸デジタル・ラボと、プラントや電力インフラ等で使用される監視制御システムや製造工場で使用される製造ライン管理システム等の制御系システム向け脅威分析サービスの提供を目的として業務提携することで2018年9月に合意しました。
- 当社グループは、刻々と変化するエンドポイント^(注2)の状況に応じた脅威の検知、対応及び復旧が可能な「Tanium（タニウム）」を国内外の当社グループ拠点へ導入しました。また、当社グループ

のセキュリティ管理プラットフォームとして、ネットワーク機器や様々なエンドポイント機器のログの収集と分析が一元的に可能な「Exabeam（エクサビーム）」を順次導入開始しました。これらの取り組みを通じ、国内外における当社グループの情報セキュリティレベルが向上しました。また、各ソリューションを当社グループの拠点に導入したことにより得られた知見をもとに、より高度なセキュリティコンサルティング等に関するお客様へのサービス提供を目的として、2018年11月からエヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱と共にタニウム合同会社と、2019年1月から米国のExabeam, Inc.と協業を開始しました。

- セキュリティ分野においては求められる専門性の高さにより人材の不足が懸念される中、当社グループではセキュリティ人材の育成とスキル向上に積極的に取り組み、2018年度には、NTTグループが推進する「セキュリティ人材認定」を有する8,300人以上が国内外で活躍しています。
- 世界で増大するセキュリティ被害の抑止を目的に、サイバーセキュリティのグローバル動向及び今後の予測に関する調査レポートを日本語及び英語で四半期ごとに公開するとともに、テレビ、新聞、雑誌等への取材協力を行いました。

「最先端技術の活用」

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注3)として策定・公開する取り組みを行っています。

<お客様のデジタルビジネスの実現に向けた、六本木のデザインスタジオ“AQUAIR”の開設及びグローバルネットワークの強化>

- お客様のデジタルビジネスの企画から実証実験・マーケティングまでをシームレスに実現するためのデザインスタジオ「Fluid Experience Design Studio “AQUAIR（アクエア）”（以下、本スタジオ）」を2018年6月に開設しました。本スタジオは、最新の技術・ワークスタイルが体験できる施設であり、実証実験を行うための仮設店舗も備えています。2018年度は100社を超えるお客様や当社パートナーが本スタジオを訪れ、デジタルとリアル空間を融合した新規サービスの実現に向けた、様々な体験や技術検証の場として活用されました。また、本スタジオを含む海外の当社グループのデザインスタジオ（グローバル全体で15拠点）が連携する「NTT DATA Design Network^(注4)」との活動を通して、UX/UI^(注5)を強みとする人材や各種事例の共有及び国を越えたプロジェクトの推進を実施しました。

▶ご参考 デザインスタジオ“AQUAIR”の活動内容の詳細については、70頁をご覧ください。

(ご参考) デザインスタジオ“AQUAIR”における仮設店舗の一例



(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築（刷新）することです。

(注2) エンドポイント

PC、スマートフォン、サーバ等のネットワークに接続された端末のことです。

(注3) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注4) [NTT DATA Design Network]

グローバル全体で15拠点あるデザインスタジオの間で、相互に事例やノウハウを共有したり、プロジェクトを支援したりすることによって、より広い視野でのビジネスデザインの検討を実現するための当社グループのネットワークのことです。

(注5) UX（ユーザーエクスペリエンス）-UI（ユーザーインターフェース）

UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーがサービスを通じて受け取る体験やそれに伴う感情のことです。UI（ユーザーインターフェース）とは、ユーザーとサービスとの接点であり、両者の間で情報をやりとりするための仕組みのことです。

メ モ

3. 対処すべき課題

[経営環境の見通し]

技術の更なる進展によりデジタルトランスフォーメーションの流れが加速しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出等、お客様のニーズは多様化・高度化しています。今後も、このようなお客様の更なるビジネス成長に加え、SDGs（持続可能な開発目標）に代表される環境・社会課題の解決に向けても、ITの果たす役割は世界的に拡大するとともに、より重要になっていくものと考えられます。

[前中期経営計画における課題]

前中期経営計画（2016年度～2018年度）において、不採算案件抑止と海外事業の収益性改善を重要経営課題として取り組んできました。不採算案件抑止についてはプロジェクト審査委員会等の効果が出ているものの、引き続き抑止に向けた取り組みを行っていきます。また、海外事業の収益性改善については、ビジネス規模の拡大や技術力強化に伴う先行投資等を行っていることもあり、引き続き収益性改善に向けた取り組みが必要と認識しています。

また、更なる持続的な成長を実現するために、お客様への提供価値の最大化に向けて、お客様のデジタルトランスフォーメーションの更なる加速への対応や、当社グループのグローバルシナジーの最大化に向けた取り組みが必要と認識しています。

[新中期経営計画]

上記のような経営環境の見通し及び課題を踏まえ、当社グループは2019年度～2021年度の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

<基本方針>

変わらぬ信念、変える勇気によって、グローバルで質の伴った成長をめざします。

<中期戦略>

「変わらぬ信念」のもと、「お客様とともに未来の社会を創る」を基本的な考え方として、当社グループの競争優位性の源泉であるお客様との「Long-Term Relationships（長期的信頼関係）」に基づきお客様との共創による事業を通じて社会に貢献していくとともに、自らの企業活動においても働き方変革等を通じて働きがいのある社会の実現に貢献していくことで、企業価値の持続的向上をめざすESG経営を行います。

また、「変える勇気」を持って3つの戦略を実行し、デジタルトランスフォーメーションの更なる加速とグローバルシナジーの最大化を実現してお客様への提供価値最大化を図ります。

戦略1. グローバルデジタルオフアリングの拡充

業界や技術の注力領域を定め、積極的に投資していくことで“強み”（オフアリング）を創出し、マーケティング・技術活用支援と一体でグローバル連携を加速します。具体的には、個別のお客様へのロイヤリティプログラムを拡充するとともに業界内連携を加速し、同時に、対外リレーションの高度化や成功事例の共有と加速を推進します。

また、業界の知見を集約したデジタルオフアリング戦略を策定し、オープンイノベーションを活用しながら、お客様との共創プロジェクトへ当社も積極投資することで、より提供価値の高いオフアリングを創出します。

更に、技術集約拠点（Center of Excellence）^(注1)の拡充によりアセット^(注2)の集約と活用を加速し、迅速なオフアリング創出と展開を実現します。

これらの施策によって、グローバル一体となってデジタルビジネスの拡大を推進します。

戦略2.リージョン特性に合わせたお客様への価値提供の深化

リージョン特性に合わせた4D Value Cycle^(注3)の推進によりお客様への価値提供を深化することにより、2018年度末で70社^(注4)となっている顧客基盤を更に拡大します。具体的には、日本においては「既存領域の強みを活かした新しい価値の創出」、中国・APACにおいては「マーケット成長を活かした飛躍的事業拡大」、北米においては「重点志向での強み創出と柱顧客の拡大」、EMEA・中南米においては「三社^(注5)一体運営による顧客提供価値の向上」を推進します。

戦略3.グローバル全社員の力を高めた組織力の最大化
グローバル共通の価値観でコラボレーションを推進し、個の力を高めながら組織力の最大化を図ります。具体的には、社員のプロフェッショナル리티の最大化として、全社員のデジタル対応力を高めるとともに、社員の多様な自己実現に沿って制度設計等も見直し、社員エンゲージメントの向上を図ります。

また、デジタル技術を活用した働き方変革として、グローバルで知見やノウハウを共有できる基盤を構築し、コラボレーションを推進するとともに、引き続き次世代の生産技術を磨くことで更なる生産性の向上をめざします。

更に、適切なガバナンス態勢の構築として、前中期経営計画の課題でもある不採算案件の抑止等、リスクマネジメントの更なる強化に取り組みます。

上記に加え、NTTグループ連携の強化を進め、NTTグループトータルで新たな価値を創造し、グローバルマーケットでのプレゼンスを高めます。具体的には、先進領域における連携として、基盤的研究開発や次世代技術研究開発の成果をグローバルで活用し、先進ソリューションやサービスの提供をめざします。

また、各地域における連携として、NTTグループ各社が得意とするインフラ、セキュリティサービ

ス等を組み合わせて、トータルでお客様へサービスを提供することで事業の更なる拡大をめざします。

更に、NTTグループ全体の調達集約等によるコスト削減等のスケールメリットを活かした連携も進めます。

<中期経営目標>

連結売上高	2.5兆円
顧客基盤	80社以上 ^(注4)
連結営業利益率	8% ^(注6)
海外EBITA率	7% ^(注6)

(注1) 技術集約拠点 (Center of Excellence)

高度な研究・開発活動を行い、人材及び事業の創出・育成の中核となる拠点

(注2) アセット

システムを構成する資材やソフトウェア、ライセンス(利用権)等の要素

(注3) 4D Value Cycle

当社の共通の価値提供モデル。Discover (目利き)、Design (企画)、Develop (つくり)、Drive (活用) のサイクルを繰り返しお客様と信頼関係を深化する

Discover : 市場と顧客のニーズの予測、新技術の目利き
Design : 様々なビジネスやサービスの連携を視野とした広く深い構想

Develop : 高度なシステム構築力や活用力によるソリューションの構築と提供

Drive : お客様がソリューションを最大限活用するためのサポート

(注4) 年間売上高50億円以上 (日本)、もしくは50百万米ドル (日本以外) のお客様

(注5) NTT DATA EMEA、everis、Business Solutions

(注6) M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

なお、将来に関する記述は、当社グループが当連結会計年度末時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって記載内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

(ご参考) 新中期経営計画の全体像



新中期経営計画全体像

グローバルで質の伴った成長：FY2021経営目標

Growth

連結売上高：2.5兆円
顧客基盤：80社以上（注2）

Earnings

連結営業利益率：8%（注3）
海外EBITA率：7%（注3）

変える勇気：お客様への提供価値最大化

Transformation & Synergy

戦略1



グローバルデジタル
オフリングの拡充

戦略2



リージョン特性に合わせた
お客様への価値提供の深化

戦略3



グローバル全社員の力を高めた組織力の最大化

NTT
グループ
連携の強化

変わらぬ信念：お客様とともに未来の社会を創る

（注1）対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

（注2）年間売上高50億円以上（日本）、もしくは50百万米ドル（日本以外）のお客様

（注3）M&A・構造改革等の一時的なコストを除く

4. 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

(IFRS)

(百万円、ただし、基本的1株当たり当期利益については円)

項 目	期 別	第30期 (2017年度)	第31期 (2018年度)
売上高		2,039,690	2,163,625
営業利益		123,120	147,716
税引前当期利益		122,704	146,914
当社株主に帰属する当期利益		82,392	93,616
基本的1株当たり当期利益		59	67
資産合計		2,270,203	2,476,062
資本合計		860,506	966,809
(参考) 受注高		1,950,033	2,076,088

(注1) 2018年度よりIFRSを適用して連結計算書類を作成しています。また、ご参考までに2017年度のIFRSに準拠した数値も併記しています。

(注2) 基本的1株当たり当期利益については、期中平均株式数により算出しています。

(注3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割が2017年度期首に行われたと仮定した値を記載しています。

(日本基準)

(百万円、ただし、1株当たり当期純利益については円)

項 目	期 別	第27期 (2014年度)	第28期 (2015年度)	第29期 (2016年度)	第30期 (2017年度)
売上高		1,511,812	1,614,897	1,732,473	2,117,167
営業利益		84,013	100,885	117,109	123,522
経常利益		77,909	98,158	112,993	121,563
親会社株主に帰属する当期純利益		32,144	63,373	65,686	58,173
1株当たり当期純利益		23	45	47	41
総資産		1,822,837	1,860,319	2,238,941	2,234,277
純資産		806,205	773,670	833,715	868,863
(参考) 受注高		1,429,117	1,662,662	1,781,565	2,021,195

(注1) 1株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算出しています。

(注2) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が2014年度期首に行われたと仮定した値を記載しています。

(注3) 2017年度より、会計方針を一部変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2016年度の総資産・純資産等は遡及適用後の金額となっています。

5. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資等は、179,214百万円（前期比8.0%減）であり、その主な内容は、金融分野における設備投資等です。

6. 資金調達の状況

当連結会計年度において、M&A関連等の資金等に充当するため、NTTファイナンス株式会社等より借入を実施しました。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

2018年11月2日付で、当社の最終的な親会社である日本電信電話株式会社から、同社の100%子会社であるNTT株式会社への、当社株式760,000,000株（当社の議決権に対する割合:54.19%）の移管が完了しました。これにより、NTT株式会社が当社の直接的な親会社となりました。

NTT株式会社との営業上の取引については、グローバルビジネスの推進における当社への便益等があります。また、日本電信電話株式会社との営業上の取引は、同社の基盤的研究開発及びグループ運営に関する当社への役務及び便益等があります。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
■ 公共・社会基盤			
株式会社NTTデータ・アイ	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	100.0%	福岡県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海	100.0%	愛知県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	100.0%	大阪府	システム設計・開発
■ 金融			
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	97.1%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	100.0%	東京都	システム運用・保守
株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア	100.0%	東京都	システム設計・開発

会 社 名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社	90.0%	神奈川県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	56.9%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	85.0%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社	70.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エックスネット	51.0%	東京都	システム販売
日本電子計算株式会社	80.0%	東京都	システム設計・開発

■ 法人・ソリューション

株式会社NTTデータSMS	100.0%	東京都	システム運用
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	46.8%	東京都	パッケージソフト販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	80.1%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	60.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータMSE	45.0%	神奈川県	システム設計・開発
株式会社JSOL	50.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌジェーケー（注3）	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータ・グローバルソリューションズ	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータMHIシステムズ	51.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社クニエ	100.0%	東京都	コンサルティング
ネットイヤーグループ株式会社（注4）	48.5%	東京都	SIPS（Strategic Internet Professional Services）事業（注5）

■ 北米

NTT DATA, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ マサチューセツ	コンサルティング システム設計・開発
NTT Data International L.L.C.	100.0%	アメリカ ニューヨーク	北米事業子会社の統括
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ テキサス	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Consulting, Inc.	100.0% (100.0%)	アメリカ ノースカロライナ	コンサルティング システム設計・開発

会 社 名	議決権比率	所在地	主要な事業内容
NTT DATA Services International Holdings B.V.	100.0%	オランダ アムステルダム	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services Holdings Corporation	100.0% (100.0%)	アメリカ テキサス	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services, LLC	100.0% (100.0%)	アメリカ テキサス	コンサルティング システム設計・開発
■ EMEA・中南米			
EMEA			
NTT DATA EMEA LTD.	100.0%	イギリス ロンドン	欧州事業子会社の統括
everis			
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	100.0%	スペイン マドリッド	コンサルティング システム設計・開発
business solutions			
itelligence AG	100.0% (100.0%)	ドイツ ビーレフェルト	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	100.0% (5.0%)	ドイツ ビーレフェルト	海外SAP事業子会社の統括
■ その他			
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社	70.0%	東京都	各種事務代行業務
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	100.0%	東京都	システム設計・開発
APAC			
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	100.0%	シンガポール	APAC事業子会社の統括
China			
恩梯梯数据（中国）投资有限公司	100.0%	中国 北京市	中国事業子会社の統括

(注1) 2019年3月31日において、上記の表の会社以外に、子会社が266社あります。

(注2) 議決権比率の(内数)は、間接所有です。

(注3) 2019年4月1日付で、株式会社エヌジェーケーから株式会社NTTデータNJKへ商号を変更しています。

(注4) 当連結会計年度に当社が株式を取得した会社です。

(注5) SIPS (Strategic Internet Professional Services) 事業：インターネット技術を活用したマーケティング業務の支援等を行う事業のことです。

(注6) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

8. 従業員の状況

従業員数 (名)	前期末比増減 (名)
123,884	+5,878

(注) 従業員数については、当社グループからの出向者を含めず、当社グループへの出向者を含めて記載しています。

(参考) 当社の従業員の状況

区分	従業員数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)
男 性	8,935	△82	39.9	15.9
女 性	2,375	+129	34.1	10.9
合計 (平均)	11,310	+47	38.7	14.9

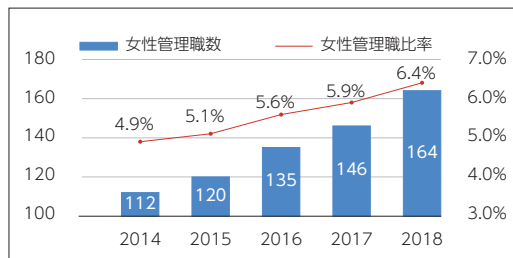
(注1) 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しています。

(注2) 従業員の平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しています。

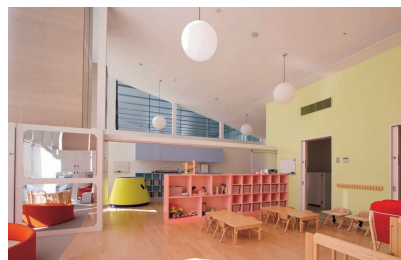
(ご参考) 女性管理職数増加に向けた取り組み

ダイバーシティの取り組みにおいて、特に女性活躍を推進しており、2020年度末までに女性社員採用比率30%超の維持、女性管理職数200人以上、及び女性経営幹部数（役員、組織長等）10人以上とすることを目標としています。具体的には、キャリア形成支援研修や社外研修への派遣、企業内託児所「エッグガーデン」を設置するなど、女性社員の活躍を支援しています。これらの取り組みを継続的に実施することにより、女性管理職数は着実に増加しています。

■女性管理職数の推移



■「エッグガーデン」の園内



▶ 女性活躍推進と働き方変革に向けた取り組みについては、33頁をご覧ください。

9. 主要な借入先

借 入 先	借入金残高 (百万円)
NTTファイナンス株式会社	279,819
株式会社みずほ銀行	64,758
株式会社日本政策投資銀行	10,000
信金中央金庫	8,000
農林中央金庫	7,798

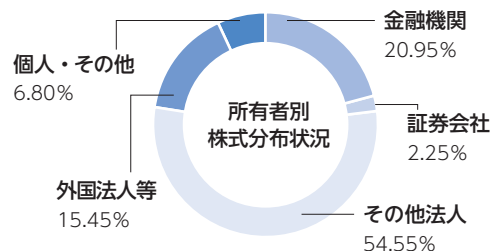
2 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 5,610,000,000株

2. 発行済株式の総数 1,402,500,000株
(自己株式953株を含む。)

3. 株 主 数 76,698名

4. 大 株 主



株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%) (注1)
NTT株式会社 (注2)	760,000,000	54.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	134,192,500	9.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	66,216,200	4.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	17,583,300	1.25%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	17,067,400	1.22%
NTTデータ社員持株会	13,954,500	0.99%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	10,312,672	0.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	10,274,600	0.73%
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	9,712,334	0.69%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	9,158,301	0.65%

(注1) 持株比率は、自己株式 (953株) を控除して計算しています。

(注2) 2018年11月2日付で、当社の最終的な親会社である日本電信電話株式会社から、同社の100%子会社であるNTT株式会社への、当社株式760,000,000株 (当社の議決権に対する割合:54.19%) の移管が完了しました。これにより、NTT株式会社が当社の直接的な親会社となりました。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(取締役)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	本間 洋	NTT株式会社取締役
代表取締役 副社長執行役員	柳 圭一郎	人事本部長、事業戦略担当 2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合職務執行者
代表取締役 副社長執行役員	山口 重樹	公共・社会基盤分野担当、法人・ソリューション分野担当 中国・APAC分野担当 一般社団法人ID認証技術推進協会代表理事 公益社団法人企業情報化協会代表理事・副会長
代表取締役 副社長執行役員	藤原 遠	金融分野担当、欧米分野担当 グローバルマーケティング担当 NTT Data International L.L.C. Director of Board 公益財団法人金融情報システムセンター理事
取締役常務執行役員	木谷 強	技術革新統括本部長、技術戦略担当
取締役常務執行役員	竹内 俊一	公共・社会基盤分野副担当
取締役常務執行役員	伊藤 浩司	北米事業本部長、EMEA・中南米事業本部長、欧米分野副担当 NTT Data International L.L.C. Chairman of Board NTT DATA EMEA LTD. Director of Board EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U. Director of Board itelligence AG Supervisory Board NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG Director of Board
取締役	社外取締役 独立役員	岡本 行夫 株式会社岡本アソシエーツ代表取締役 日本郵船株式会社取締役 NPO法人新現役ネット理事長
取締役	社外取締役 独立役員	平野 英治 株式会社リケン取締役
取締役	海老原 孝	日本電信電話株式会社総務部門担当部長
取締役	John McCain	NTT DATA, Inc. Director of Board and Executive Chairman NTT Data International L.L.C. Director of Board and President NTT DATA Services International Holdings B.V. Director of Board

(監査役)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役 社外監査役	山口 徹朗	
常勤監査役 社外監査役	小畑 哲哉	
常勤監査役 社外監査役 独立役員	桜田 桂	
監査役 社外監査役 独立役員	佐藤 りえ子	弁護士 石井法律事務所パートナー 第一生命ホールディングス株式会社取締役（監査等委員） J.フロント リテイリング株式会社取締役

- (注1) 取締役 岩本敏男、植木英次、西畑一宏及び青木弘之の4氏は2018年6月19日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
- (注2) 監査役 石島幸男及び中村明雄の両氏は、2018年6月19日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
- (注3) 取締役 山口重樹氏は、当事業年度中に2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合職務執行者を退任しました。また、取締役 岡本行夫氏は、当事業年度中に三菱マテリアル株式会社取締役を任期満了により退任しました。
- (注4) 当社は取締役 岡本行夫、平野英治、海老原孝及びJohn McCainの4氏並びに監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。
- (注5) 監査役 小畑哲哉氏は、日本電信電話株式会社において財務部門の業務経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役 桜田桂氏は、会計検査院の職務に携わった経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注6) 監査役 佐藤りえ子氏が兼職している第一生命ホールディングス株式会社と当社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当事業年度における当社の単体売上高の1%未満です。

2. 取締役及び監査役の報酬等に関する方針並びにその総額

(1) 方針

当社の取締役の報酬方針及び報酬の構成・水準については、親会社及び独立社外取締役に對して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得たうえで、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位ごとの役割や責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は、当期の営業利益等を業績指標とし、その達成度合い等を勘案して支給することとしています。また、常勤取締役においては、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬並びに賞与の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株

式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。なお、報酬構成割合は、標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬：業績連動報酬＝70%：30%」となります。

また、中期経営計画の達成と持続的成長、及び中長期的な企業価値向上をより強く意識することを目的に、総報酬に占める株式報酬等の業績連動報酬割合を拡大する方向で検討をしております。

- ・ 社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報酬等の額
取 締 役	14名	387百万円
監 査 役	6名	102百万円
合 計	20名	489百万円

(注1) 上記には、2018年6月19日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役2名を含んでいません。

(注2) 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。

(注3) 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与81百万円が含まれています。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の重要な兼職等の状況

社外取締役及び社外監査役の他の法人における重要な兼職の状況については、前記「1. 取締役及び監査役の氏名等」のとおりであり、各重要な兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席回数 (出席率)	監査役会 出席回数 (出席率)	主な活動状況
社 外 取締役	岡本 行夫	18回/18回 (100%)	－ (－)	当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っています。特に、国際情勢に精通する専門家としての幅広い知識と見識に基づき発言を行っています。
	平野 英治	18回/18回 (100%)	－ (－)	当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っています。特に、金融分野における豊富な経験、財務・国際金融に関する幅広い知見に基づき発言を行っています。
社 外 監査役	山口 徹朗	18回/18回 (100%)	17回/17回 (100%)	当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、海外を含むNTTグループにおける企業経営の豊富な実績に基づく幅広い視点と経験を活かした発言を行っています。
	小畑 哲哉	14回/14回 (100%)	10回/10回 (100%)	当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、NTTグループにおける企業経営の豊富な実績に加えて、財務部門・総務部門での経験に基づき発言を行っています。
	桜田 桂	14回/14回 (100%)	10回/10回 (100%)	当社の業務執行者から独立した立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。特に、長年にわたる会計検査院における職務経験を通して得られた、財務・会計及び業務執行の監査における豊富な経験と幅広い知見に基づき発言を行っています。
	佐藤 りえ子	17回/18回 (94%)	16回/17回 (94%)	当社の業務執行者から独立した立場及び弁護士としての専門的な立場で、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。

(3) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支 給 人 数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	8名	126百万円

(注1) 上記は、「2. (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額」に含まれています。
(注2) 上記には、2018年6月19日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員2名を含んでいます。

4 コーポレート・ガバナンスの状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立をめざしています。

この経営理念のもと、当社グループは、2016年度から2018年度の中期経営計画を策定し、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図るNTT DATA：ASCEND（Rise and grow our global brand）を基本方針とし、基本戦略である「リマーケティングの更なる深化」、「技術革新による価値創造」に取り組んできました。2019年度からは、新中期経営計画に基づき持続的な成長をめざして各施策に取り組んでいます。

更に、当社グループは、自国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、様々な情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面する様々な課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

この考え方のもと、当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレート・ガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3) コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

(1) 経営の透明性と健全性の確保

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせ決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っています。更に、親会社であるNTT株式会社及び日本電信電話株式会社、NTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。

(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

当社の意思決定は、取締役会の監督のもと、社長、副社長、リージョン・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長、副社長、リージョン・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っています。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

(3) コンプライアンスの徹底

当社は、当社グループすべての役員及び社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。更には、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、グループ横断的な内部通報制度「ホイッスル・ライン」を設置し、社内外から匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱は行わないこととしています。

2. コーポレート・ガバナンスの体制等の概要

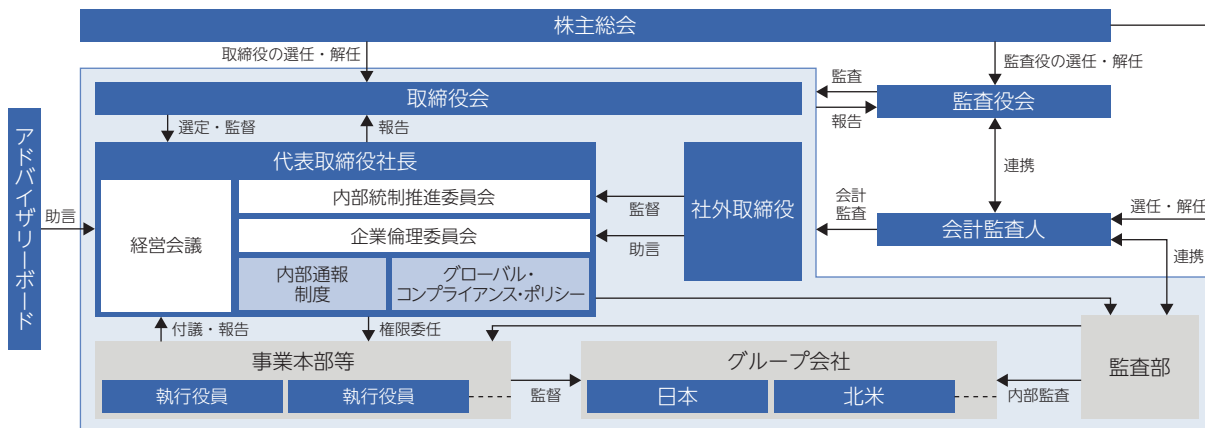
当社は監査役会設置会社です。監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しています。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。その他に経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、独立社外取締役2名を含む全取締役11名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定及び監督を行っています。

監査役会は、社外監査役4名で構成され、うち女性が1名となっています。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。各監査役は取締役会等重要な会議に出席する他、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しています。

経営会議は、社長、副社長、リージョン・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



3. 取締役会全体の実効性評価

取締役会は、会社経営・グループ経営に係る重要事項等を決定し、四半期ごとの職務執行状況報告において取締役の執行状況の監督を実施しています。

加えて、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、2016年度から自己評価・分析を実施しています。第3回目となる2018年度も前事業年度同様、自己評価・分析を行いました。その概要については、以下のとおりです。

(1) 実施方法

実施時期：2018年10月

評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施（設問ごとに、5段階で評価する方式。加えて、設問のカテゴリごとに、自由にコメントが可能な記述欄を設定。）

回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

(2) 評価結果

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2018年12月から2019年2月において分析・議論・評価を実施しました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証と更なる改善に向けた方針等について、議論を行いました。

その結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

なお、前年度の本取り組みにおいて浮かび上がった課題に対し実施した、経営戦略に関する議論の更なる深化・強化及び投資家意見に関する報告内容の更なる充実については、評価スコアが向上し、改善が実施されているとの一定の評価を得ました。

(3) 評価結果等を踏まえた対応

全体として、前年度より改善されていることを確認しつつも、今後引き続き取り組むべき課題が浮かび上がりましたので、以下の取り組みの他、取締役会の運営における工夫等含め、改善に向けた運営方針を定め、取り組んでいます。

- ・経営戦略に関する議論の更なる深化・強化（継続）
- ・技術の最新動向及び当社事業等の更なる知識獲得に向けた情報・機会の充実
- ・社外取締役と監査役とのコミュニケーション機会の更なる充実 等

今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取り組みを進めていきます。

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期 (2019年3月31日)	【参考】第30期 (2018年3月31日)
資産			
流動資産		974,467	850,450
現金及び現金同等物		251,309	190,070
営業債権及びその他の債権		549,126	485,363
契約資産		81,929	81,948
棚卸資産		15,294	21,543
その他の金融資産		9,440	11,895
その他の流動資産		67,369	59,631
非流動資産		1,501,595	1,419,752
有形固定資産		355,717	348,398
のれん		357,014	335,887
無形資産		444,444	431,412
投資不動産		27,331	27,384
持分法で会計処理されている投資		6,573	6,831
その他の金融資産		168,803	138,223
繰延税金資産		98,220	95,757
その他の非流動資産		43,493	35,860
資産合計		2,476,062	2,270,203

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

科 目	期 別	(単位：百万円)	
		第31期 (2019年3月31日)	【参考】第30期 (2018年3月31日)
負債			
流動負債		816,859	707,217
営業債務及びその他の債務		359,013	307,885
契約負債		218,774	213,791
社債及び借入金		134,586	97,413
その他の金融負債		28,717	23,111
未払法人所得税		30,437	26,213
引当金		12,434	7,935
その他の流動負債		32,898	30,870
非流動負債		692,394	702,479
社債及び借入金		446,437	468,860
その他の金融負債		21,908	10,936
退職給付に係る負債		202,491	199,849
引当金		3,562	3,208
繰延税金負債		5,532	7,710
その他の非流動負債		12,463	11,916
負債合計		1,509,253	1,409,696
資本			
当社株主に帰属する持分			
資本金		142,520	142,520
資本剰余金		115,740	116,193
利益剰余金		603,171	528,601
自己株式		△1	△1
その他の資本の構成要素		64,236	38,865
当社株主に帰属する持分合計		925,667	826,179
非支配持分		41,143	34,327
資本合計		966,809	860,506
負債及び資本合計		2,476,062	2,270,203

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期	【参考】第30期
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高		2,163,625	2,039,690
売上原価		1,618,636	1,535,535
売上総利益		544,988	504,155
販売費及び一般管理費		397,272	381,035
営業利益		147,716	123,120
金融収益		6,848	5,867
金融費用		7,825	7,193
持分法による投資損益		175	909
税引前当期利益		146,914	122,704
法人所得税費用		49,210	37,013
当期利益		97,704	85,691
当期利益の帰属			
当社株主		93,616	82,392
非支配持分		4,088	3,299

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期 (2019年3月31日)	【参考】第30期 (2018年3月31日)
(資 産 の 部)			
流動資産		456,979	456,867
現金及び預金		84,746	58,361
売掛金		232,356	216,836
リース債権		2	5
リース投資資産		18,551	23,538
たな卸資産		16,279	26,986
前払費用		21,095	19,951
繰延税金資産		—	22,797
その他		83,956	88,398
貸倒引当金		△6	△6
固定資産		1,653,806	1,545,616
有形固定資産		293,626	289,333
データ通信設備		103,433	87,780
建物		81,516	80,804
構築物		2,484	2,529
機械装置及び運搬具		12,756	11,771
工具、器具及び備品		12,081	8,170
土地		56,064	56,064
リース資産		705	644
建設仮勘定		24,585	41,571
無形固定資産		300,389	289,164
ソフトウェア		231,732	218,252
ソフトウェア仮勘定		66,609	68,853
リース資産		2	5
その他		2,046	2,054
投資その他の資産		1,059,791	967,118
投資有価証券		117,062	99,616
関係会社株式		191,196	175,735
その他の関係会社有価証券		621,256	588,417
長期貸付金		540	540
関係会社長期貸付金		68,764	62,628
繰延税金資産		19,143	—
その他		42,255	40,611
貸倒引当金		△425	△430
資産合計		2,110,785	2,002,483

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期 (2019年3月31日)	【参考】第30期 (2018年3月31日)
(負 債 の 部)			
流動負債		616,793	543,384
買掛金		94,655	98,213
短期借入金		58,171	35,022
1年内返済予定の長期借入金		1,757	1,740
1年内償還予定の社債		59,996	50,000
リース債務		307	347
未払金		19,167	18,951
未払費用		9,861	9,748
未払法人税等		16,053	10,580
前受金		188,366	183,010
預り金		129,085	108,487
受注損失引当金		9,515	4,550
資産除去債務		99	218
その他		29,761	22,519
固定負債		546,099	570,084
社債		49,991	109,981
長期借入金		394,133	355,624
リース債務		488	460
繰延税金負債		—	7,594
退職給付引当金		95,013	88,546
資産除去債務		523	512
その他		5,950	7,367
負債合計		1,162,892	1,113,468
(純 資 産 の 部)			
株主資本		878,824	831,746
資本金		142,520	142,520
資本剰余金		139,300	139,300
資本準備金		139,300	139,300
利益剰余金		597,005	549,927
利益準備金		2,288	2,288
その他利益剰余金		594,717	547,639
特別償却準備金		—	32
圧縮積立金		119	145
別途積立金		288,000	288,000
繰越利益剰余金		306,598	259,462
自己株式		△1	△1
評価・換算差額等		69,069	57,268
その他有価証券評価差額金		69,079	57,272
繰延ヘッジ損益		△9	△4
純資産合計		947,893	889,014
負債純資産合計		2,110,785	2,002,483

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期	【参考】第30期
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高		942,246	886,115
売上原価		711,865	664,655
売上総利益		230,381	221,461
販売費及び一般管理費		140,787	137,059
営業利益		89,594	84,401
営業外収益		17,575	14,171
受取利息		1,985	1,257
受取配当金		11,033	8,782
受取保険金		1,406	1,434
その他		3,151	2,698
営業外費用		6,839	6,314
支払利息		2,286	2,083
社債利息		2,057	2,979
為替差損		308	96
有価証券評価損		1,593	393
その他		596	763
経常利益		100,330	92,258
税引前当期純利益		100,330	92,258
法人税、住民税及び事業税		38,035	27,353
法人税等調整額		△8,559	△1,906
当期純利益		70,853	66,811

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 森 本 泰 行 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 中 谷 剛 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類並びにその附属明細書に係る監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 森 本 泰 行 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 中 谷 剛 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

監 査 役 会

常勤監査役（社外監査役）	山	口	徹	朗	㊞
常勤監査役（社外監査役）	小	畑	哲	哉	㊞
常勤監査役（社外監査役）	桜	田		桂	㊞
監 査 役（社外監査役）	佐	藤	り	え子	㊞

以 上

株主コミュニケーション

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等の株式の譲渡取引に関する支払調書

会社概要

商号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本社	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話：(03) 5546-8119 (IR室) URL：https://www.nttdata.com/jp/ja/
設立年月日	1988年5月23日
資本金	142,520百万円（2019年3月31日現在）
従業員数	連結：123,884名 当社単体：11,310名 （2019年3月31日現在）



詳細な株式情報

ホーム>IR情報>株式情報



マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**
下に記載の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告（当社ホームページ URL：https://www.nttdata.com/jp/ja/） ただし、事故その他やむをえない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	9613

お知らせ

- 口座振替（特別口座から証券会社に開設した振替口座に株式を振替えること）のお手続きについては、以下の三井住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

お問い合わせ先；
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話：☎ 0120-782-031 受付時間 午前9時～午後5時
(土日休日を除く)

株式に関するお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様のご住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。
特別口座の株式についてのご照会及びご住所変更等のお届出は、上記のフリーダイヤルまでお願いします。

事業トピックス

全銀システム「モアタイムシステム」サービス開始 24時間365日、更なる利便性をユーザーへ提供

2018年10月、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク（以下、全銀ネット）による「モアタイムシステム」サービスが開始されました。

モアタイムシステムとは、当社が開発・維持運用を手掛ける全銀システムにおいて、1億円未満の即時入金を24時間365日行えるシステムです。

■ モアタイムシステムのメリット

国内の金融基盤の高い安全性・信頼性の維持と、
銀行利用者の利便性向上を実現

コアシステム

平日 8:30～15:30の振込・即時入金

モアタイムシステム

平日夜間・休日の振込・即時入金

2018年
10月9日
サービス
提供開始

任意の参加金融機関において、
24時間365日の振込・即時入金を実現

■ 利用状況と今後の展望

モアタイムシステムの利用は各行の選択制で、接続時間も独自に決めることができ、全銀システムを利用する約75%の加盟金融機関がサービス開始当初よりモアタイムシステムに参加しています。サービス開始以降も準備が整い次第、順次利用を開始している銀行もあり、この先も更なる利用拡大が見込まれています。

今後も、決済手段の高度化・グローバル化やFinTech等の事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、お客様の事業変革の重要なパートナーとしての役割を果たしていきます。

■ NTTデータの信頼性と先進性 ～全銀システム～

全銀システムとは、全銀ネットが運営する国内送金の中核を担うシステムで、加盟金融機関を通信回線で結び、金融機関間の振込等の取引に関するデータを集中的に処理するためのシステムです。当社は40年以上にわたり全銀システムの開発、保守、運用を一貫して担当しています。



信頼性

- ✓ 1973年の稼動開始以来から現在まで、安定的な運用を継続
- ✓ お客様の重要な業務パートナーとして、長期的な関係を構築

先進性

- ✓ 稼動開始当初から、世界に先駆けて平日日中帯の即時入金を実現
- ✓ 「処理能力の増強」「取扱い業務の拡大」「セキュリティ強化」等、更改のたびに先進的な取り組みを推進

全銀システムは、モアタイムシステムの取り組みに代表されるように、信頼性と先進性を堅持しながらも時代の新たな要求に応え、更なる進化を続けていきます。

サービスデザインの取り組みを推進

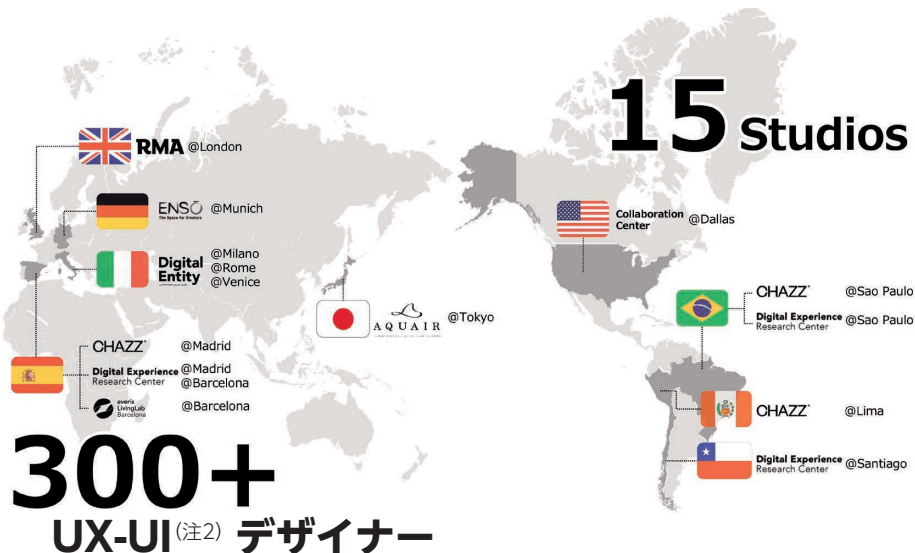
当社がGlobal Top 5を達成するためには、これまでの技術・ビジネス起点の活動に加え、サービスの利用者であるユーザーを起点とし、真の課題や解決策を模索する活動が必要です。

昨今、技術の進歩により、新しいサービスが次々と生まれています。一方、急激な技術進歩は、複雑でわかりにくいサービスを生む危険もはらんでいます。そこで、当社は、ユーザーを起点に、真の課題・解決策を模索し、わかりやすいサービスを創造する“デザイン思考^(注1)”による取り組みを進めています。

当社は、UX/UI^(注2) デザイナーや様々な専門家が集まり、新しいサービスをデザインするための「デザインスタジオ」を世界15拠点を開設しています。各スタジオは互いに人材・事例・ノウハウを共有し、グローバルで連携しています。また、複数国のスタジオによる合同プロジェクトも実施しています。

(注1) ユーザー起点で、真のニーズ・課題を洗い出し、サービスの企画・プロトタイピング・実験を繰り返しながら改善していくアプローチを指します。

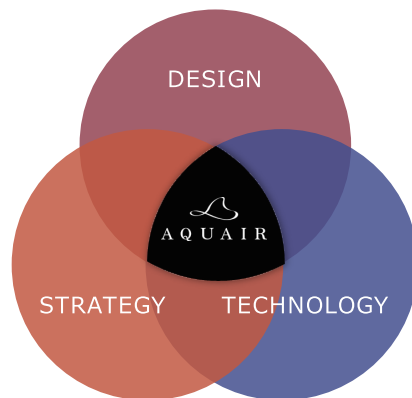
(注2) UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーが、商品・サービスの利用を通じて得られる体験・感情を指します。UI（ユーザーインターフェース）とは、ユーザーが、商品・サービスを利用する時に触れる接点を指します。



■ デザインスタジオ「AQUAIR」の活動

AQUAIRとは、お客様が、UX/UIデザイナーや様々な専門家とともに、新しいサービスの企画からプロトタイピング・実証実験までをシームレスに検討し、アイデアを形にするための場です。

例えば、UX/UIデザイナーがユーザーのニーズ・課題を洗い出し、コンサルタントが市場動向や事業性を評価し、エンジニアがアイデアを形にするといったように、様々な専門家がチームとなり、お客様の活動を一貫してサポートしています。



■ 事例 ～ Vodafoneのセカンドブランド“ho.”のユーザー体験を幅広くデザイン ～

2018年6月、Vodafoneイタリアの新ブランド“ho. (オー)”の立ち上げに向けて、当社はウェブサイトやアプリに加え、ユーザーが触れる様々な体験も含めたデザインを支援しました。

例えば、心地よく開くことができるSIMカードパッケージのデザイン、イタリアの街中にあるキオスクと連携したサービスデザイン、先進的な広告デザイン等、常にユーザーを中心に考えながら「楽しさ」「使いやすさ」を追求したデザインにより、ユーザーからも高評価を受けました。

今後も、ユーザーを中心に捉えながら、新しいサービスをデザインしていきます。

本事業トピックス中に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

株主総会会場ご案内図

日時 2019年6月20日(木曜日) 午前10時(受付開始時刻は、午前9時を予定しております)

会場 東京都港区港南一丁目9番36号
NTT DATA品川ビル(アレア品川)
東京コンファレンスセンター・品川 5階 大ホール

会場は5階であります、受付は3階となっております。お間違いないようご注意ください。



スマートフォンやタブレット端末から左記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。



交通 ● JR線(山手線・京浜東北線・東海道本線・横須賀線)
● 京浜急行線

「品川駅」港南口 徒歩約1分

お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル
<https://www.nttdata.com/jp/ja/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮した植物油インキを使用しています。